

株主の皆様へ

第100期 中間報告書

2019年4月1日～2019年9月30日

## 株主の皆様へ



株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。  
ここに、第100期（2019年度）中間報告書をお届けするにあたり、  
ひと言ご挨拶申し上げます。

取締役社長 菊地 稔

当上半期のわが国経済は、改元・新天皇即位といった祝賀イベントもあり、個人消費は緩やかな回復が続きました。一方、米中貿易摩擦などを背景とした世界経済減速の影響から輸出が低迷し、それに伴い企業の生産活動は低調に推移しました。設備投資は自動化・省力化投資を中心に期前半は底堅かったものの、輸出の低迷や消費増税を控えた先行き不透明感などから、期後半は勢いを欠く展開となりました。

株式市場では、米中貿易協議進展への期待が高まった4月に日経平均株価が22,000円台を回復し、当上半期の高値を付けました。しかし、米国が対中制裁関税の引き上げを発表するなど米中対立が一段と激化したことで製造業を中心に業績の先行き懸念が強まり、8月においては日経平均株価が心理的な節目となる2万円目前まで下落する場面もありました。9月に入り米中が共に強硬姿勢を和らげたことで相場は戻り歩調となりましたが、慎重姿勢を崩さない投資家も多く、4月高値には届かず期末を迎えました。

このような環境下、当社の株式営業は、ネットワーク構築やセキュリティ分野に強みを持つ銘柄、最先端分野で優れた技術力を有する半導体関連銘柄、健康寿命の延伸に貢献するヘルスケア関連銘柄などの選別及び情報提供に注力しました。しかし、株式受入手料は個人投資家の売買代金の減少などにより、前年同期と比べて減収となりました。

募集営業におきましては世界的な低金利の進行から資金流

入が継続する日本の上場リート（不動産投資信託）に投資するファンド、米ドル建ての多様な資産に分散投資するバランス型ファンドなどの販売に注力した結果、募集手数料は前年同期と比べて増収となりました。一方信託報酬は、投資信託の期中平均残高が減少したため、前年同期と比べて減収となりました。

これらの結果、連結経常利益は4億88百万円となりました。また、当中間期の配当金につきましては、普通配当3円、特別配当5円の計8円とさせていただきます。なお、特別配当につきましては、既に公表しております通り、2020年3月期末配当まで継続する方針です。（8ページ参照）

当社は今後も「お客様本位の業務運営への取組方針」の実践を継続し、お客様の最善の利益の追求に努めてまいります。また、2018年4月からスタートした「第三次株式投信純増3カ年計画」に全力で取り組み、市況変動に左右されにくい収益基盤の確立を図ってまいります。さらに内部管理態勢・法令遵守態勢を一層強化するとともに、お客様に質の高いサービスを提供できるよう、当社の企業価値向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2019年11月

# 経営理念

## 1. 自由で民主的な高度福祉社会の建設

我々は、自由で民主的な社会において、人間がその持つ力を最大限に発揮できるものと信ずる。

自由で秩序ある市場機構によってこそ、経済的繁栄があり、社会正義の実現とより高度な福祉社会の建設が可能になると確信する。

## 2. 社会的責務の遂行

我々は、長期の産業資本および公共資本の調達と、国民金融資産の運用を通じて社会の健全な発展に貢献する。

## 3. 顧客に対する奉仕の心

我々はいついかなる場合にも顧客に対して奉仕する心を失うことのないよう誓うものである。

## 4. 自主独立の精神と証券市場の発展

証券業を通じて社会に貢献するためには、何よりも証券市場における公正な価格形成を実現し維持することが基本である。

我々は企業の主体性を確立し自主独立の精神に徹することが証券市場の健全な発展に寄与するものと確信する。

## 5. 全員参加の経営

我々は、社員の一人一人が経営に積極的に参加していくことにより企業の発展と社会的責任の遂行が可能になるものと確信する。我々は、社員全員が共に考え、共に行動することをモットーとする。

## 6. 企業の発展と福祉の向上

企業の継続的発展と社員の福祉の源泉は生産性の向上にある。

我々は生産性の向上を通じて働きがいのある職場を自ら創り上げ、全社員の福祉を増大することに努める。

## 目次

株主の皆様へ	1
営業の概況	3
連結財務諸表	6
(四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、 四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	
特別配当の実施予定について	8
会社概要	9
株式に関するお手続きについて	10
株主メモ	裏表紙

## 営業の概況

### 〔株式部門〕

当上半期の株式市場におきましては、米中貿易協議進展への期待や為替の円安進行を受けた企業業績の改善期待を追い風に、日経平均株価が22,000円台を回復し、期中の高値を付けました。しかし、米国が対中制裁関税の引き上げを発表するなど米中の対立がさらに激化したうえに、為替が円高基調に転じたことで製造業を中心に業績の先行き懸念が強まり、日経平均株価は8月に心理的な節目となる2万円近くまで下落する場面がありました。その後、9月に入り米国が対中制裁関税の税率引き上げの延期を発表したこと、また中国側も米農産物の輸入手続きの再開を表明したことなどから投資家のリスク回避姿勢が後退し、日経平均株価は戻り歩調となりました。ただし、9月中旬から下旬にかけて再び22,000円台を回復する場面があったものの、企業業績の下振れを警戒して慎重姿勢を崩さない投資家も多く、4月に付けた高値を更新することはできずに

期末を迎えました。

このような中、対面営業部門では、調査部門が作成したアナリストレポートやそれを要約した「ビジュアル資料」などを活用し、ネットワーク構築やセキュリティ分野に強みを持つ銘柄、最先端分野で優れた技術力を有する半導体関連銘柄、低炭素社会の実現に貢献する銘柄、そして健康寿命の延伸に貢献するヘルスケア関連銘柄などの選別及び情報提供に注力しました。しかし、株式受入手数料は個人投資家の売買代金の減少などにより、29億21百万円（前年同期比8.4%減）となりました。

### 〔債券部門〕

当上半期の債券市場におきましては、期初マイナス0.085%で始まった長期金利（新発10年物国債利回り）が、米中貿易摩擦の激化による世界的な景気減速懸念や欧米をはじめとした金融緩和観測の高まりを受けて9

日経平均株価および売買高・売買代金



月初旬に一時、マイナス0.295%と2016年7月以来の低水準をつけました。その後、米中貿易協議の進展期待やドイツの財政出動への思惑からマイナス0.150%に上昇しましたが、日銀が10月に追加金融緩和策を決定するとの見方が強まると再び利回りは低下し、9月末はマイナス0.225%となりました。

このような状況の下、社債等の引受額が増加したことで、国内の募集・売上の取扱高は185億円（前年同期比16.5%増）となり、債券受入手数料収入は58百万円（同21.6%増）となりました。一方、外国債券の取扱高が減少したこと等を受け、債券等トレーディング損益は12百万円（同26.6%減）となりました。

#### 〔投資信託部門〕

当上半期の投資信託部門は比較的高いインカムを獲得可能なファンドの販売に注力し、残高の増加に努めました。

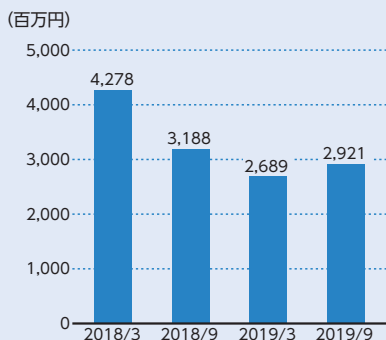
具体的には、日本の上場リート（不動産投資信託）に投資する「ニッセイJリートオープン」、マーケット下落局面での下値リスク抑制が期待されるバランス型ファンド「NWQフレキシブル・インカムファンド」の販売に注力しました。

また、「投信NAVI（投信分析・販売支援ツール）」やタブレット端末を積極的に活用し、お客様の保有ファンドのフォローやポートフォリオ分析などによるサービスの向上、分かり易い説明による販売促進に努めました。

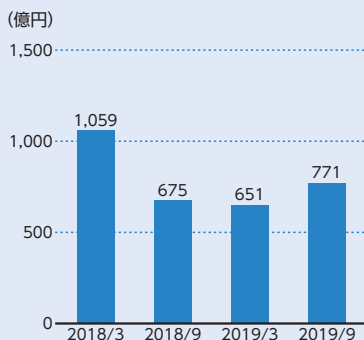
そうした中、株式投資信託の取扱高は771億円（前年同期比14.3%増）となり、募集手数料は18億53百万円（同5.0%増）となりました。一方、基準価額の下落などもあり、9月末の株式投資信託残高は7,584億円（前年同期末比5.8%減）となり、信託報酬は26億66百万円（前年同期比4.7%減）となりました。

なお、2018年4月からスタートした「第三次株式投

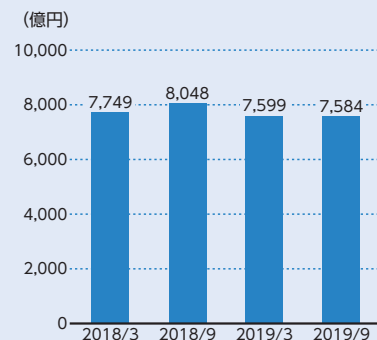
株式受入手数料（半期ベース）



株式投資信託取扱高（半期ベース）



株式投資信託残高



## 営業の概況

「信純増3ヵ年計画」は半分が経過しましたが、純増は新規資金での販売が伸び悩んだことにより218億円（達成率17.3%）にとどまりました。

### 〔オンライントレード部門〕

当上半期のオンライントレード部門は、定期的なメール配信や対面セミナーのほか、インターネットによるセミナーを夜間にも開催するなど積極的な情報配信を行いました。

また、信用取引残高などに応じた信用取引手数料の優遇策の拡大や、新興市場の信用取引の取扱銘柄を増やしたほか、リアルブローカー疾風くんの無料でのサービス範囲を拡大するなど、マルサントレードの利用促進に努めました。

顧客層の拡大のため、新規に口座開設されたお客様の株式手数料優遇措置や、お友達紹介制度を継続実施しました。

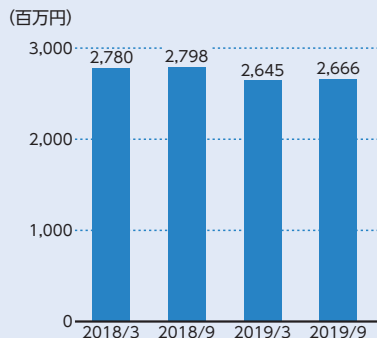
しかしながら、個人投資家の売買代金の減少もあり、株式委託売買代金は3,125億円（前年同期比27.3%減）となりました。

### 〔損益状況〕

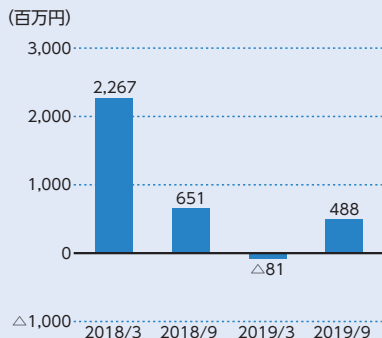
以上の結果、当上半期における連結の営業収益は78億47百万円（前年同期比5.0%減）、経常利益4億88百万円（同25.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億24百万円（同51.5%減）となりました。

また、9月末の純資産は419億19百万円となり、1株当たり純資産額は627円38銭となりました。

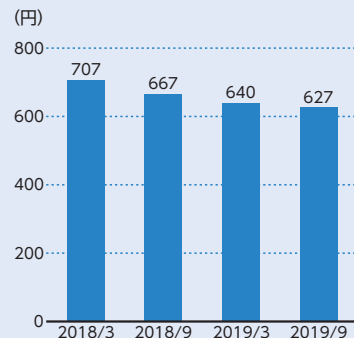
信託報酬（半期ベース）



経常利益（半期ベース）



1株当たり純資産額



# 連結財務諸表

## ■四半期連結貸借対照表 (要旨)

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期連結会計期間末 (2019年9月30日)	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	前連結会計年度末比増減 (△)
<b>資産の部</b>			
<b>流動資産</b>	<b>71,062</b>	<b>67,379</b>	<b>3,683</b>
現金・預金	26,513	21,177	5,335
預託金	24,283	25,164	△ 880
トレーディング商品	863	757	106
信用取引資産	13,407	15,082	△ 1,674
その他流動資産	5,994	5,198	796
<b>固定資産</b>	<b>13,303</b>	<b>13,930</b>	<b>△ 627</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>2,542</b>	<b>2,602</b>	<b>△ 60</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>152</b>	<b>147</b>	<b>4</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>10,609</b>	<b>11,180</b>	<b>△ 571</b>
<b>資産合計</b>	<b>84,366</b>	<b>81,310</b>	<b>3,056</b>
<b>負債の部</b>			
<b>流動負債</b>	<b>39,030</b>	<b>34,947</b>	<b>4,082</b>
信用取引負債	3,109	2,922	187
預り金	21,290	18,022	3,267
受入保証金	9,998	9,572	425
その他流動負債	4,631	4,429	202
<b>固定負債</b>	<b>3,249</b>	<b>3,448</b>	<b>△ 198</b>
<b>引当金</b>	<b>166</b>	<b>166</b>	<b>△ 0</b>
金融商品取引責任準備金	166	166	△ 0
<b>負債合計</b>	<b>42,446</b>	<b>38,562</b>	<b>3,884</b>
<b>純資産の部</b>			
<b>株主資本</b>	<b>36,950</b>	<b>37,424</b>	<b>△ 473</b>
資本金	10,000	10,000	—
資本剰余金	331	331	—
利益剰余金	27,095	27,569	△ 473
自己株式	△ 476	△ 476	△ 0
<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>4,772</b>	<b>5,142</b>	<b>△ 369</b>
その他有価証券評価差額金	4,877	5,259	△ 382
退職給付に係る調整累計額	△ 104	△ 117	13
<b>新株予約権</b>	<b>196</b>	<b>181</b>	<b>15</b>
<b>純資産合計</b>	<b>41,919</b>	<b>42,747</b>	<b>△ 828</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>84,366</b>	<b>81,310</b>	<b>3,056</b>

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結財務諸表

### ■四半期連結損益計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期連結累計期間 自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	前第2四半期連結累計期間 自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	前年同期比 (%)
営業収益	7,847	8,261	95.0
受入手数料	7,551	7,852	96.2
トレーディング損益	78	139	56.5
金融収益	216	269	80.4
金融費用	62	45	137.1
純営業収益	7,785	8,215	94.8
販売費・一般管理費	7,654	7,919	96.6
営業利益	131	296	44.3
営業外収益	360	359	100.3
営業外費用	2	3	71.1
経常利益	488	651	75.0
特別利益	90	289	31.2
特別損失	55	34	160.0
税金等調整前四半期純利益	523	906	57.8
法人税、住民税及び事業税	233	99	233.8
法人税等調整額	△ 33	138	—
法人税等合計	199	237	83.8
四半期純利益	324	668	48.5
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	324	668	48.5

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

### ■四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期連結累計期間 自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	前第2四半期連結累計期間 自 2018年4月1日 至 2018年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,306	10,513
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 17	506
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 808	△ 3,433
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 144	58
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,335	7,643
現金及び現金同等物の期首残高	21,177	23,163
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,513	30,807

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。



## 【特別配当の実施予定について】

当社は、普通配当に加えて下記の通り特別配当を実施する予定です。なお、普通配当については、2020年3月期中間配当は3円と決定しておりますが、期末配当は未定です。

### ○特別配当予定額

	1株当たり特別配当額		
	中間配当	期末配当	年間特別配当計
2018年3月期	15円 (実施済)	15円 (実施済)	30円 (実施済)
2019年3月期	10円 (実施済)	10円 (実施済)	20円 (実施済)
2020年3月期	5円	5円	10円
2021年3月期	0円	0円	0円

注) 期末配当は、期終了後に開催される定時株主総会の決議を条件といたします。

### ○特別配当実施の理由

当社は2014年3月期から連結配当性向を50%以上に引き上げ、株主の皆様への還元の方針を強化しております。また2015年3月期から2017年3月期までの3年間にわたり、毎年1株当たり40円の期末特別配当を実施する方針とし、還元方針を一層強化してまいりました。この還元強化の方針を継続し、株主の皆様のご支援に感謝の意を表すため、2018年3月期の配当以降も3期にわたり、普通配当に加える形で上記特別配当を実施することといたしました。

特別配当は①資産管理型営業へ舵を切ったことにより収益基盤が従来より安定化してきたこと、②株式信用取引に係る融資残高の減少から、株価急落時の評価損に対する返済資金を多額に備えておく必要性が薄れたこと等から、これまで株主の皆様よりお預かりしていた内部留保を還元させていただき、資本効率を高めようとするものです。同時に、収益構造の一層の改善を図り、資本の効率化を進めてまいります。

## 株式の状況

株主数	44,937名 (前年9月末比 2,096名増)
	(うち単元株主数 43,635名)
発行済株式の総数	67,398,262株
単元株式数	100株

## 主な株主の状況 (上位10名)

株主名	持株数	出資比率
日本生命保険相互会社	5,230 (千株)	7.87 (%)
公益財団法人長尾自然環境財団	4,746	7.14
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,049	3.08
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,683	2.53
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	1,181	1.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	1,070	1.61
株式会社みずほ銀行	940	1.41
長尾 愛一郎	902	1.36
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	887	1.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	862	1.30

(注) 1. 当社は、自己株式として894千株所有しておりますが、上記大株主から除外しております。  
2. 出資比率の算出は、発行済株式の総数から自己株式を除いております。

## 役員

### <取締役および監査役>

取締役会長 (代表取締役)	小 祝 寿 彦
取締役社長 (代表取締役)	菊 地 稔
取締役 (社外取締役)	長谷川 明
取締役 (社外取締役)	今 里 栄 作
取締役 (社外取締役)	角 田 明 義
取締役	建 壁 徳 明
取締役 (社外取締役)	植 原 恵 子
常勤監査役 (社外監査役)	藤 井 滋
常勤監査役 (社外監査役)	太 田 泰 司
常勤監査役	山 崎 昇
監査役	小久保 恒 哉

### <執行役員>

常務執行役員	服 部 誠
常務執行役員	原 田 哲 也
常務執行役員	神 山 正 文
執行役員	山 崎 弘 義
執行役員	齋 藤 哲 也
執行役員	片 野 健 児
執行役員	建 壁 徳 明 (取締役兼務)
執行役員	徳 永 隆 司
執行役員	戸 谷 清 隆
執行役員	松 井 豊
執行役員	柏 原 延 行



## 【株式に関するお手続きについて】

### ○証券会社等の口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問い合わせ先	
<ul style="list-style-type: none"> <li>○郵送物等の発送と返戻に関するご照会</li> <li>○支払期間経過後の配当金に関するご照会</li> <li>○株式事務に関する一般的なお問い合わせ</li> </ul>	株主名簿 管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 Tel 0120-232-711（通話料無料） 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
○上記以外のお手続き、ご照会等	口座を開設されている証券会社等へお問い合わせください。	

### ○特別口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問い合わせ先	
<ul style="list-style-type: none"> <li>○郵送物等の発送と返戻に関するご照会</li> <li>○支払期間経過後の配当金に関するご照会</li> <li>○株式事務に関する一般的なお問い合わせ</li> </ul>	株主名簿 管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 Tel 0120-232-711（通話料無料） 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
<ul style="list-style-type: none"> <li>○特別口座の残高照会</li> <li>○特別口座から一般口座への振替請求</li> <li>○単元未満株式の買取（買増）請求</li> <li>○住所・氏名等のご変更</li> <li>○配当金の受領方法の指定（※）</li> </ul>	特別口座の 口座管理機関	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">             [手続き書類のご請求方法]              ○インターネットによるダウンロード  <a href="https://www.tr.mufg.jp/daikou/">https://www.tr.mufg.jp/daikou/</a> </div>

（※）特別口座に記録された株式をご所有の株主様は、配当金の受領方法として株式数比例配分方式はお選びいただけません。

なお、株主優待に関しましては、当社総務部までお問い合わせください。

丸三証券株式会社 総務部

〒102-8030 東京都千代田区麴町三丁目3番6 麴町フロントビル

Tel 03-3238-2288

## 株主優待のご案内

3月31日時点で、100株以上1,000株未満ご所有の株主様に海苔詰合せ（1,000円相当）を、1,000株以上ご所有の株主様に魚沼産コシヒカリ（新米）3kgをそれぞれ贈呈いたします。いずれも10月中旬頃に発送いたしております。

## 株主メモ

事業年度 4月1日～翌年3月31日  
期末配当金受領株主確定日 3月31日  
中間配当金受領株主確定日 9月30日  
定時株主総会 毎年6月  
株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社  
特別口座の口座管理機関  
同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711（通話料無料）  
郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
上場証券取引所 東京証券取引所  
公告の方法 電子公告により行う  
公告掲載URL <https://www.marusan-sec.co.jp/>  
(ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

### (ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等へお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

当社に関する情報がご覧になれます。  
<https://www.marusan-sec.co.jp/>

